

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	126,903,660		
審査審判関係図書等整備業務費	155,377,565		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	935,807,955		
工業所有権情報普及業務費	4,013,338,338		
工業所有権相談等業務費	4,552,363,152		
情報システム業務費	258,753,837		
人材育成業務費	882,865,220		
一般管理費	384,494,718	11,309,904,445	
(2) (控除) 自己収入等			
複写手数料収入	△ 877,150		
研修受講料収入	△ 85,422,200		
雑収入	△ 7,407	△ 86,306,757	11,223,597,688

II 引当外賞与見積額

447,236

III 引当外退職給付増加見積額

△ 112,977,411

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	152,320,711		
政府出資等の機会費用	459		152,321,170

V 行政サービス実施コスト

11,263,388,683

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に0.045%で計算しております。